

様式第1号その2(第3条関係)

		適用区分	次分	年目			
法人の事業税不均一課税申請書							
年 月 日							
県民センター所長 様 <div style="text-align: right;">所在地 法人名 代表者氏名</div> 特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の規定に基づき、次のとおり法人の事業税の不均一課税を申請します。							
適用地区等	半島振興法の認定産業振興促進計画の区域 原子力発電施設等立地地域 地域再生法の地方活力向上地域						
事業年度	年 月 日から	確定	事業の種類				
	年 月 日まで	修正					
不均一課税により軽減を受けようとする税額	区 分		課税標準	税率	乗率	税額	
	所得金額	年 万円以下の金額 (ア)	千円	$\frac{(\quad)}{100}$	1年目 $\frac{1}{2}$	円	
		年 万円を超え年 万円以下の金額又は年 万円を超える金額 (イ)		$\frac{(\quad)}{100}$	2年目 $\frac{1}{4}$		
		年 万円を超える金額又は軽減税率不適用法人の金額 (ウ)		$\frac{(\quad)}{100}$	3年目 $\frac{1}{8}$		
		合 計 (ア)+(イ)+(ウ) (エ)					
	場合	修正申告の	既に確定した軽減税額 (オ)				
			今回申請する軽減税額 (エ)-(オ) (カ)				
製造の事業等又は特定業務施設の用に供した新設又は増設に係る設備							
区 分	所 在 地		事務所又は事業所の名称				
新設・増設							
事業の用に供した日			年 月 日				
原子力発電施設等立地地域(道路貨物運送業、倉庫業、こん包業又は卸売業)に関する明細							
設備を事業の用に供したことによって増加した雇用者の数	事業の用に供した日以後の雇用者( 人)	事業の用に供した日以前の雇用者( 人)	増加した雇用者( 人)	増加した雇用者 = 雇用者( 人)			

備考

- 1 この申請書は、確定申告書又は修正申告書と共に提出してください。
- 2 この申請書は、一の設備ごとに提出してください。
- 3 この申請書には、次の書類を添付してください。
  - (1) 法人税の申告書に添付した「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」(法人税法施行規則別表16)の写し
  - (2) 県内に有する事務所又は事業所に係る役員及び従業者の名簿
  - (3) 各月末の従業者数に関する調べ